

平成 21 年 3 月 31 日現在

研究種目：基盤研究（C）  
 研究期間：2006～2008  
 課題番号：18510034  
 研究課題名（和文） エコツーリズムによる環境保全型地域開発の展開可能性に関する研究  
 研究課題名（英文） A study on regional development and environmental preservation through ecotourism  
 研究代表者 藪田 雅弘（YABUTA MASAHIRO）  
 中央大学・経済学部・教授  
 研究者番号：40148862

研究成果の概要：国内、海外の事例研究を踏まえて、エコツーリズムの展開が地域の社会、経済的な発展にどのように影響したかを分析し、環境保全型の地域開発のために、地域の参加やステークホルダーのかかわりと共に、如何なる政策手段一主として、経済的インセンティブと地域の協働一が必要かを検討した。基本的な視座は、地域の観光資源をコモンプール財として把握し、その管理・運営システムの構築を目指す方策を示すという点にある。

交付額

(金額単位：円)

|         | 直接経費      | 間接経費    | 合計        |
|---------|-----------|---------|-----------|
| 2006 年度 | 1,400,000 | 0       | 1,400,000 |
| 2007 年度 | 1,400,000 | 420,000 | 1,820,000 |
| 2008 年度 | 800,000   | 240,000 | 1,040,000 |
| 年度      |           |         |           |
| 年度      |           |         |           |
| 総計      | 3,600,000 | 660,000 | 4,260,000 |

研究分野：複合新領域

科研費の分科、細目：環境学、環境影響評価・環境政策

キーワード：エコツーリズム、地域開発、地域の環境保全、持続可能性、コモンプール

## 1. 研究開始当初の背景

国内的には、過疎および過密問題が言われ、都市部の過剰な開発による都市問題と地域の高齢化・人口流出による地域経済の疲弊化が指摘されてすでに久しい。他方、このような図式は、先進工業国と開発途上国の関係としても把握でき、先進国での財の大量消費・大量廃棄による環境問題と、途上国での資源浪費や不適切な資源管理による貧困や環境問題の発現など、豊かさと貧しさの対峙が生じている。それでは、どうすれば、こうした問題を解決の方向に向わせることができるのであろうか。

このような現代社会の火急の課題について、本研究では、一つの解決方向としての共通基盤として、エコツーリズムの展開に期待を大きく寄せた。もちろん、過大な期待はできないかもしれないが、21世紀における人類の英知を総体化し集約化して考察し、地域での環境保全型の開発によって、地域と都市の共存、ならびに開発途上国の持続的発展が実現されれば、これほど望ましい発展経路はないのではないか。こうした傾向は、1992年の地球サミット以降UNWTO（世界観光機関）を中心とした懸案事項であったし、わが国にあっては、地域を見直し観光による環境保全

型の地域発展をめざすべく制定された2008年のエコツーリズム推進法の制定などに代表される極めて現代的な流れでもある。

本課題研究に参画する研究代表者および共同の研究者は、これまで、地域経済開発に関して環境経済学的な視点からの考察を行い、とりわけコモンプール財の地域管理のあり方に関して基礎的な研究を行ってきた。地域開発は、しばしば、地域の環境保全と両立しないケースがある。このような事実は、わが国国内の地域開発や、開発途上国での開発がもたらした従前の環境破壊の実例を見ることで明らかであろう。理論的には、コモンプール財としての地域環境財は、本来、地域の住民・自治体・事業所等の地域主体が、自発的な協働のもとで管理・運営されるべきものであると考えられる。理念的にそのような指摘を行い、適切な管理・運営をなすべきであるとする指摘を行うことは容易である。しかし、適正に管理・運営されるケースはどのようにして可能であり、どのような条件が必要であるかについての汎用性のある詳細な研究は、かならずしも、ある特徴的な事例研究を除いては、ほとんど行われてこなかったといつてよい。

こうした点から、国内や国外を問わず、人々の暮らしの中で環境保全型の地域開発を計画し遂行することは、地域住民の生活基盤をデザインすることに他ならない、ということが出来る。このように考えてくると、エコツーリズムから環境保全型の地域発展を考えることは、途上国ばかりでなく、わが国の過疎問題を考える上でも非常に重要な課題であると考えられる。こうした視点から、本課題研究が企画され行われてきた。

## 2. 研究の目的

本研究の主たる目的は、エコツーリズムの可能性に期待し、持続可能な地域開発を実現するためのランドデザインはどのようなものかを検討することにある。エコツーリズム(Ecotourism)あるいはそれに類する様々な用語が、昨今地域開発の切り札として国内外の至る所に登場しており、その亜流としての用語法は、多岐にわたっている。これらは結局のところ、地域開発のあり方、自然環境保全と開発に関する政策目標のウエイトの置き方の違いや、貧困や地域間所得格差などの社会的な課題にどのような力点を置くか

で、少しずつ概念規定が異なったものになっている。残念ながらエコツーリズムに関して、これまでのところ統一的な定義は無いが、WWF(世界自然保護基金)の提示した次の基本原則は重要であろう。それによれば、(1)持続可能な資源利用、(2)過剰消費傾向や浪費の抑制、(3)自然的、社会的および文化的多様性の維持、(4)ツーリズムの地域計画への内包化、(5)地域経済の維持、(6)開発や環境保全面での地域共同体との連携、(7)旅行業や地方自治体、地域の様々な組織間の協働、(8)関係者、スタッフの教育、(9)観光客への十分な情報開示にもとづくマーケティング、(10)適切かつ十分なデータにもとづくモニタリングと研究の実行、などの点が列挙されている。これらの順位がそのまま要素の重要度に対応したものではないが、エコツーリズムが、なによりもまず地域の自然環境や文化財などの利用可能な資源によって制約を受けていること、また、ツーリズムの展開が地域での管理・運営システムに内包されるべきであるという点は、きわめて重要な示唆を与えるものである。その意味で、WWFの持続可能なツーリズムに関する定義は、エコツーリズムにとって必要な概念をほぼ網羅しているように思われる。しかし、注目すべきことは、ここでのエコツーリズムの基本原則が、コモンプール財の適切な管理・運営ルールと基本的に対応している点である。つまり、エコツーリズムの原則に根ざした開発は、同時に地域の環境保全と持続的な開発を可能ならしめるのである。このような問題意識は、本研究の独自性を反映したものである。

以上の視点に立って、本研究では、(1)エコツーリズムの基本原則とは何か、(2)エコツーリズムの基本原則に即した開発が行われているか否か、(3)エコツーリズムが持続的な開発をもたらすための遂行上の条件は何か、(4)エコツーリズムを妨げる要因はなにか、(5)エコツーリズムの地域経済ならびに地域環境へ及ぼす効果はどのようなものか、といった点を解明する。

## 3. 研究の方法

前項での分析を行うために、エコツーリズムの理論的・実証的分析を共通の問題意識として、以下の5点に分析課題を絞った。

(1)エコツーリズムをはじめとする、観光経済学のサーベイと、エコツーリズムの定義、

基本原則の確立(地域環境財＝コモンプール財の適正管理・運営の基本ルールとの対応関係の明確化。)

(2)エコツーリズムの供給要因を規定する諸要素一つまり、地域の観光客数を規定する諸要素を、自然環境、文化財、社会資本、人的資本、地域アメニティなどに要因分解し、それぞれがどのように関与しているかを数量的に把握すること。

(3)上で検討され構築された枠組みを用いて、国内外のエコツーリズム地域に対する実態調査を実施する。また、特定地域における事例研究を行う。

(4)さらに、途上国とくにアジアの国々と地域に対して、エコツーリズムの枠組みを用いて、実証研究を行う。

以上の分析結果を踏まえて、

(5)ありうべき、エコツーリズムの展開可能性とそれを実現させる観光政策、地域政策の提言を行う。

以上の5点にそって、研究代表者が研究の段取りや連携研究者との意見交換の場の設定を行い、定期的に現地調査や研究会を開催し、意見交換やその集約化を行った。

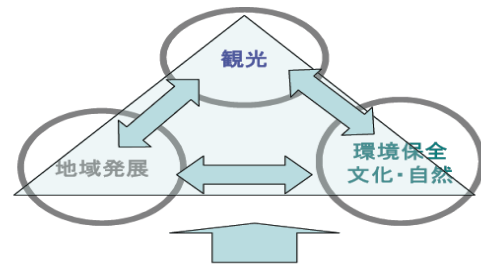
#### 4. 研究成果

(1)エコツーリズムは、衰退する地域にあって、自然環境や文化的歴史的資産を保全しつつ、観光業を軸にして地域産業を活性化し地域の厚生水準を高めていく現実的かつ現代的要請に即した施策である。基本的な枠組みとして、研究全般を通じて認識された考え方は、地域の観光資源をコモンプール財として考えたことである。この点は、藪田・伊佐(2007)で示された通りである(表-1)。

|   |   |
|---|---|
| <p>Wade(1988)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 資源の属性</li> <li>2. 排除技術の費用</li> <li>3. 資源と利用者の関係</li> <li>4. 利用者の属性</li> <li>5. 違反の認知</li> <li>6. 利用者と国家の関係</li> </ol> <p>Ostrom (1990)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 境界ルール</li> <li>2. 配分・アクセスルール</li> <li>3. 利用者のルール変更能力</li> <li>4. モニタリングのルール</li> <li>5. 段階的拘束</li> <li>6. 対立の解決メカニズム</li> <li>7. 外部から独立した資源利用者の管理・運営権</li> </ol> | <p>Hanna, et.al(1995)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 法的利害関係の定義</li> <li>2. 利用者参加のためのルール</li> <li>3. 権利と責任の調和</li> <li>4. 持続可能性に向けたインセンティブルール</li> <li>5. 境界の調和ある設定</li> <li>6. 意思決定権限の配分</li> <li>7. モニタリング, 制裁, 遂行メカニズム</li> </ol> <p>Bosselman, Peterson &amp; McCarthy (1999)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 境界の確定</li> <li>2. 資源利用者、反復利用者の確定</li> <li>3. ルール作成への参加</li> <li>4. より地域適合的なルール</li> <li>5. モニタリングと調停</li> </ol> |
|---|---|

表-1 コモンプールの管理と運営

表-1のような先行研究の中で、地域観光資源をコモンプールとして把握し、それとエコツーリズムの関連性を見た場合、その管理・運営のあり方が、エコツーリズムの推進の基本になることは言うまでもない。したがって、上記の論点をまとめると、図-1にあるように、まずエコツーリズムは、地域の他の産業を補完するかあるいは代替する観光業として位置づけられるべきであり、また、地域の人々の主体性や先導性が機能しており、なによりも地域の自然環境や歴史・文化がよく保全されているといった点を包摂した、優れて実践的な概念であると言える。



地域環境資源の最適な管理・運営  
(人づくり、ものづくり、地域づくりetc)  
図-1 エコツーリズムの枠組み

(2)このようなエコツーリズムの枠組みをもとに、表-1のコモンプールアプローチと対応させたエコツーリズムの原則は表-2のように集約できる。また、この考え方を理論面から簡潔に整理すれば次のようになる。

①地域観光資源の利用に関して、まず持続可能な利用水準を認知し、利用がもたらす所得などの便益と資源水準がもたらす地域の厚生水準を最大化する利用水準を測定、決定し、常時モニタリングする。

②この水準で地域観光資源を利用、活用する観光に関するアクティビティ自体が、その持続可能な利用の阻害要因とならないように配慮する。

③地域への観光のもたらす影響度を最小限に保持するために、費用便益分析や環境会計を導入する。

④観光開発に関する人々の連携や協働をはかり、厚生水準が最大化されているか否かを調査する。

⑤観光推進のために適切かつ工夫あるマーケティングを行い、関連する施策を遂行する。  
⑥常に、持続可能性に配慮しながら計画遂行の状況をモニタリングし情報公開する。

このように、コモンプールアプローチから

| エコツーリズムの基本原則     | 施策  | 持続可能なコモンプール財の原則および条件         |
|------------------|---|------------------------------|
| 持続可能な資源利用        | 最大持続可能捕獲水準の推計(物理的、生態学的、社会的、環境的飽和水準および受容可能変化上限(LACs)などの測定) | 明確なコモンプールの境界<br>持続可能な利用水準の知識 |
| 過剰消費や浪費の抑制       | 産業規制(政府規制、自主的規制、企業の社会的責任)、観光客管理(ゾーニング、交通規制、観光客分散など)       | 利用・調達ルールの確定                  |
| 環境的多様性の維持        | 保全地域規制(国立公園、生物保護地域制定、特定領域指定など)                            |                              |
| 地域計画策定、地域経済の維持   | 環境インパクト評価(費用便益分析、マテリアルバランスモデル、地理情報システム、エコラベル、環境会計など)      | 集団的選択の調整、紛争解決手段              |
| 地域共同体との連携、組織間の協働 | 審議および参加技術(情報開示、関連する会議の運営、住民行動調査、表明嗜好調査、デルファイ法など)          | 利用者集団の境界と協議ならびに相互義務の明確化      |
| 関係者の教育           | 観光知識および技術訓練(地域ボランティアガイド、環境教育など)                           |                              |
| 適切なマーケティング       | 訪問者の管理・運営技術(観光客・業界の管理規則、条例など)                             |                              |
| モニタリングと研究調査      | 持続可能性を示す諸指標(各種持続可能性指標の作成および活用)                            | モニタリングと制裁規定                  |

数田・伊佐(2007)

表-2 エコツーリズムの原則

のエコツーリズム論においては、まず持続可能でかつ地域の厚生水準を最大化する地域観光資源の均衡利用水準が規定され、この利用水準を制約として、地域の観光サービスの最大供給水準が決定され、併せて一定のマーケティング戦略のもとで開拓された需要水準とともに観光市場の均衡が決定されることになる。

(3) 本研究では、これまでに必ずしも理論的に示されてこなかったエコツーリズムについて、その観光市場の均衡と地域の厚生水準の最大化が実現された状態を「エコツーリズム均衡」と定義した。ただし、これに関しては次の点に留意する必要がある。まず、①与件とされる地域観光資源の均衡利用水準は、再発見や復元、創造などを通じて十分拡張可能な変項であるということ、次に、②観光サービスの供給水準は地域観光資源の持続可能性によって規定されているが、利用の方法によっては一定の範囲内でより効率的な利用が可能であるということ、同時に、③持続可能性に配慮したマーケティング戦略のもとで地域の厚生水準を増加させることが可能である、という点である。これらの事項は、地域の人々の創意工夫によっては、その固有資源を活かしながらエコツーリズムを展開することが十分可能であることを示唆している。言うまでもなく、市場の失敗を生じさせるものは、コモンプールのほかに、古典的な外部性や情報の非対称性など様々である。観光市場においても、市場の失敗が生じうる。そのために、市場を内部化させる経済的インセンティブの政策的な導入が必

要なこととは言うまでもない。これと併せて、地域の観光資源を持続的なものにし、かつエコツーリズム均衡を実現させる手段として、コモンプールの管理・運営手法が不可欠となる。

(4) 本研究では、以上のように理論的な枠組みを構築した上で、さらに、エコツーリズムが日本や世界の各地でどのように実践されている

かが実証的に検討された。対象となった地域は多いが、たとえば、実証した地域を国内に限定すれば、まず湯布院・安心院のケースが挙げられる。自然や文化との調和を基に映画祭や美術館づくり、地産地消による積極的な農業展開が図られ、交通などの課題はあるものの、地域の最大持続可能水準を制約として巨大な開発を拒むなど、エコツーリズムの原則を敷衍しつつ特色あるマーケティングによる観光業の展開が行われている湯布院に対して、大分方式で知られる「農泊」を展開する安心院町(現宇佐市、人口約8千人)では、やはり農業を軸とした新たな産業とまちづくりが展開されており、都市と農村の交流・共生、開かれた農村イメージと価値の創造、などを理念として観光開発が進んでいる。いずれも、エコツーリズムの基本原則に根ざしているが、これが持続可能なものとなりえるかは、地域の管理主体のマーケティングにかかっているといえる。他方、世界遺産の活用がエコツーリズムの基本原則に抵触する可能性があると考えられる地域もある。2007年に世界遺産登録された石見銀山(鳥根県大田市)は、その産業遺産としての価値とそれらを保全してきた人々の管理・運営が際立っている。しかし、世界遺産指定後、その管理・運営を超える多くの観光客の流入によって、様々な課題が生じていることも事実である。表-2が示すような観光客に対する教育的側面をもった、あるいは入り込み制限も含めた規制が必要な状態になっている。本研究で示された「エコツーリズム均衡」の実現がその基本原則に則って実現されるための工夫が求められている。

(5) 他方、「エコツーリズム」の概念規定

が大都市においても有効である点が示されたことも、また本研究の成果である。エコツーリズムについては、どちらかと言えば、地方の小規模な観光地が対象とされ、その地域開発や所得向上の手段として把握される。しかし、近年の多面化し複合化する観光発展の傾向にあって、たとえ大都市圏であっても表-2で示される地域管理が求められているといつてよい。本研究における都市部でのエコツーリズムの展開事例として、モンゴル・ウランバートル市とカナダ・トロント市および中国・杭州市西湖のケースを紹介しよう。ウランバートルでは、都市への人口流入が進み大気汚染やごみ問題が生じている。調査によって住民と観光客の意識に乖離が見られ、資源や環境の保全に向けて適切なマーケティングが必要であると共に、住民の参加が不十分であることが示された。現地ではエコツーリズムに基づく観光開発が JICA などの協力のもとで展開されつつあるが課題も多い。トロントでは、都市内部でのグリーンベルトの設定やサイクリングの容易な交通手段体系などの物理的な施策とともに、アーバングリーンツーリズムの概念に沿ったソフト面が充実し、とくに市民や企業がその企画・運営に参加する「グリーンマップ」づくりが行われている。中国では、集権的な政策決定が行われ、それを受けた形で地域政策が遂行されるのが一般的である。観光開発については、90年代にすでにエコツーリズムの推進を標榜しており、近年の環境保全の重視傾向と併せてその傾向は強まっている。杭州市での現地調査は、直接地域住民に対して、環境の現状、政策評価、個人の政策の計画・遂行段階での参加のありようを問うものである。エコツーリズムの展開における地域住民の参加の重要性は言うまでもないが、その参加の意識やレベルは必ずしも十分ではない。ただし、集権的な観光開発が環境保全をある程度意識した計画のもとで行われていることもあって、環境評価については比較的高い結果を得ている。今回の調査で、杭州市政府も生態都市建設計画のもとで住民参加が重要であることを認めている。杭州市のさらなるエコツーリズムの展開において、このような要素がより重要になってくると思われる。

(6) 最後に、本研究を通じて明らかになった政策論的な視点は、表-2のようなエコツーリズムの原則を計画段階で評価、確立し、そ

のラインにそって政策を遂行することが必要であり重要である。実証研究した地域のみならず、観光開発を単なる地域発展の手段としてのみ捉えている地域はいまだ多い。たとえ計画段階で環境保全や住民参加が唱えられていても、実体として弱いケースが多くある。我が国のエコツーリズム推進法などの動向と併せて、すべての都市や地方でエコツーリズムの概念が浸透し実践されることが今後ますます重要な課題となる。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 8 件)

- ① 藪田雅弘、張せい、中村光毅、Ecotourism Development and the Community Structure at West Lake in Hangzhou、Discussion Paper、Chuo University、No.104、総 24 頁、2008 年、査読なし
- ② 藪田雅弘、Ecotourism Development and management of Common Pool Resources: A study of Japanese Rural Communities、Discussion Paper、Chuo University、No.101、総 28 頁、2008 年、査読なし
- ③ 藪田雅弘、Ecotourism and the regional Development from the Theoretical perspectives、proceedings in 2008 Annual meeting of Korean Association of Applied Economics、97-104 頁、2008 年、査読なし
- ④ 曲えんえん、藪田雅弘、中国における森林保全政策の展開-退耕還林政策の有効性と課題について、地域学研究、36 巻 4 号、961-976 頁、2007 年、査読あり
- ⑤ 市川芳郎、安心院式グリーンツーリズムから宇佐式ツーリズムへ、計画行政、30 巻 2 号、2007 年、82-86 頁、2007 年、査読なし
- ⑥ 藪田雅弘、伊佐良次、エコツーリズムと地域発展-理論から実証へ、計画行政、30 巻 2 号、10-17 頁、2007 年、査読なし
- ⑦ 今泉博国、地域住民によるコモンプール財の管理、計画行政、29 巻 4 号、22-28 頁、2006 年、査読なし
- ⑧ 藪田雅弘、環境評価の公共政策への適用-CVM とその課題、計画行政、29 巻 3 号、39-46 頁、2006 年、査読なし

[学会発表] (計7件)

- ① 藪田雅弘、張せい、中村光毅、Ecotourism Development and the Community Structure at West Lake in Hangzhou、日本応用経済学会、2008年11月22日、金沢大学
- ② 藪田雅弘、Ecotourism Development and management of Common Pool Resources: A study of Japanese Rural Communities、日本地域学会、2008年10月26日、公立はこだて未来大学
- ③ 仁部新一、世界遺産による地域振興についての一考察、日本経済政策学会西日本部会、2008年10月18日、北九州市立大学
- ④ 仁部新一、経済研究の動向—50年の回顧と展望、福岡大学学術文化部会記念式典、2007年12月1日、福岡大学
- ⑤ 伊佐良次、中村光毅、藪田雅弘、アジアにおけるエコツーリズムの展開可能性—エコツーリズム原則による実証、日本地域学会、2007年10月8日、九州大学
- ⑥ 今泉博国、地域コモンプール財の再生可能性に関する調査—筑後川下流のほりをめぐって、日本経済政策学会西日本部会、2007年4月28日、福岡大学
- ⑦ 藪田雅弘、エコツーリズムと地域開発の課題、日本応用経済学会、2006年6月10日、福岡大学

[図書] (計4件)

- ① 藪田雅弘、中央大学出版部、21世紀の人間と経済、2008年、261-283頁
- ② 今泉博国、勁草書房、環境と資源の経済学、2007年、1-23頁
- ③ 藪田雅弘、伊佐良次、勁草書房、環境と資源の経済学、2007年、345-362頁
- ④ 藪田雅弘、山西靖人、Forest Protection System and Optimal Land-Use management Policy In Japan, Time and Space in Economics、2007年、269-261頁

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

藪田 雅弘 (YABUTA MASAHIRO)  
中央大学・経済学部・教授  
研究者番号：40148862

### (2) 研究分担者

-

### (3) 連携研究者

今泉 博国 (IMAIZUMI HIROKUNI)  
福岡大学・経済学部・教授  
研究者番号：30151666  
井田 貴志 (IDA TAKANORI)  
熊本県立大学・総合管理学部・准教授  
研究者番号：60265030  
市川 芳郎 (ICHIKAWA YOSHIRO)  
日本文理大学・商経学部・教授  
研究者番号：40168315  
大石 和博 (OISHI KAZUHIRO)  
宇都宮共和大学・シティライフ学部・講師  
研究者番号：60326965  
仁部 新一 (NIBU SHINICHI)  
九州共立大学・経済学部・准教授  
研究者番号：20268775  
伊佐 良次 (ISA RYOJI)  
高崎経済大学・地域政策学部・講師  
研究者番号：70433159